

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：33605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730561

研究課題名(和文) 幼児期から児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達プロセスと機能

研究課題名(英文) The developmental process and function of self-perceived competence and social acceptance for young children.

研究代表者

眞榮城 和美 (Maeshiro, Kazumi)

清泉女学院大学・人間学部・准教授

研究者番号：70365823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、幼児期から児童期初期(4～8歳)の子どもとその母親および担当教諭を対象とし、子どもの自己有能感・社会的受容感の発達プロセスと機能を解明することを目的として行われた。その結果、幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達には、幼児期においては母親からの温かい養育態度が、児童期初期においては教師によるポジティブな評価が影響している可能性が示唆された。また、幼児期における自己有能感の高さは、その後の向社会性を高める可能性が認められた。今後はさらに縦断的データを蓄積し、自己有能感・社会的受容感の発達に影響を及ぼす気質や環境要因に関する詳細な検討を行う必要があるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the developmental process and function of self-perceived competence and social acceptance among young children. Subjects were 224 pre-schoolers, 142 first- and second-grade elementary school children, their mother and teachers. Results show preschooler's high self-perceived competence and social acceptance were related their mother's warm care. Teachers' positive evaluation related first- and second-grade elementary school children's high self-perceived competence and social acceptance. It was suggested that there is a possibility that a function of preschooler's high self-perceived competence raises their sociability.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：幼児期 児童期初期 自己有能感 社会的受容感 小1プロブレム

1. 研究開始当初の背景

近年注目を集めている「小1プロブレム(小学校入学時の集団適応不全)」(文部科学省, 2009)に代表される, 子どもたちの不適応状態を改善するためには, 家庭での教育力向上や学校支援体制の充実とともに, 子どもたち自身の心理的機能に注目した研究が必要不可欠である。そこで本研究では, 幼児期から児童期初期における心理的機能として「自己有能感」と「社会的受容感」に注目し, 不適応状態へのリスク因子と予防因子について検討することとした。

Harter&Pike (1984)は, 幼児期および児童期初期における知的能力面・運動能力面に關する「自己有能感」や仲間からの受容・母親からの受容といった「社会的受容感」が測定可能な尺度として, The Pictorial Scale of Perceived Competence and Social

Acceptance for Young Children を開発し, 子どもの自己感の発達に關心を持つ多くの研究者により用いられている(例えば,

Jambunathan,2000;Mantzicopoulos,2006)。

この尺度は, 幼い調査対象児の興味関心を持続させるために, 単なる面接調査ではなく絵を用いて調査を実施している点が特徴的であり, 子どもが抱く自己有能感や社会的受容感を捉えることが可能である。本邦においては, 桜井・杉原(1985)が Harter&Pike (1984)の尺度に準拠した「幼児の有能感と社会的受容感測定尺度」を作成し, 高い信頼性を確認している。しかしながら, 桜井ら(1985)によって作成された尺度においては, Harter

&Pike(1984)により作成されている項目とは異なる設問項目が含まれていることや, 調査対象者が幼稚園年長児のみであるため調査対象者の幅を広げる必要があること, 調査の妥当性について検討がなされていない点などが指摘されていることから, Harter&Pike (1984)に基づく日本語版を作成し, 幼児期から児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達プロセスについて検討する必要があると考えた。幼稚園から小学校入学時への移行期にある子どもたちを対象とし, 自己有能感と社会的受容感と学校適応について検討した研究(Zafiropoulou,2007)では, 子どもたちが幼稚園から小学校へ上手く適応できていると子どもたちの学業に關する自己有能感が高まるという結果を報告しているが, 幼児期の自己有能感や社会的受容感がどのような機能を果たすことによって, 小学校へ移行する際の適応を促進しているのかについては検討されていない。児童期中期以降の自己感と適応・不適応行動との關連については, 児童期の全体的自己価値感(自分を受け入れる感覚)が低い者ほど青年期の抑うつ感が高いことが確認されている(眞榮城ら, 2006, 2008, 2009)。しかしながら, 幼児期から児童期初期については, 研究開始当初, 測定ツールを開発している最中であるため, 検討されていない状況であった。

2. 研究の目的

申請者は, 申請期間の4年間に, 下記3点について明らかにすることを目的とした。

- (1)幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感測定ツール日本語版の開発
- (2)幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達プロセスの解明
- (3)幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感の機能の解明

3. 研究の方法

調査対象者および調査時期:子どもとその保護者および担当教諭(保育士・幼稚園教諭・小学校教諭)を対象とした横断調査および縦断調査を実施した。

対象児への面接調査を行う際には, 倫理面に配慮し, 事前に幼稚園や学校で配布した質問紙に対して保護者からの回答と面接調査への同意が得られた対象児のみに面接調査を実施した。調査時期は2010年9月~2014年3月であった。*一部2007年度から継続されている調査データも含む。

調査内容:対象児への面接調査内容は次の通りであった。

幼児版:The Pictorial scale of perceived competence and social acceptance for preschooler and kindergartener (Harter&Pike, 1984)を Harter の許可を得て日本語訳しバックトランスレーションを行ったものを使用した。

児童期初期版:The Pictorial scale of perceived competence and social

acceptance for first and second graders

(Harter&Pike, 1984) Harter の許可を得て日本語訳しバックトランスレーションを行ったものを使用した。

設問項目は幼児版・児童期初期版ともに「知的能力」「運動能力」の自己有能感に關する2つの下位尺度と「友人からの受容」「母親からの受容」の社会的受容感に關する2つの下位尺度の計4尺度から構成されている。

本尺度の特徴として次の3点が挙げられる。
a. 対象児が興味を持続しやすいように絵を用いている。
b. 就学前と就学後では自己有能感に影響を及ぼす要因が異なることを配慮し, 幼児版と児童期初期版の2版に分けられている。
c. 絵を見たときに対象児が主人公に同一化しやすいように, 主人公の性別のみが異なる男児版と女児版が作成されている。

回答方法は, 2段階4件法(第1段階目では2種類の絵の内, 自分に似ていると思われる絵を1つ選択, 第2段階目では絵が自分に似ている程度を“よく似ている”または“少し似ている”の内から1つ選択する方式)であり, 各設問で評価の高い反応から4, 3, 2, 1点と得点化した。

保護者および担任教諭への質問紙調査内容:

保護者と幼稚園教諭に対する質問紙調査では, 子どもの自己有能感・社会的受容感を測定する尺度として The Pictorial Scale of

Perceived Competence and Social Acceptance for Young Children 教師版 (Harter&Pike, 1984) を保護者にも適用させた内容の 18 項目と、子どもの問題行動と強さを測定する項目として the Strengths and Difficulties Questionnaire (Goodman, 1997; 以下 SDQ と表記) の日本語版 (Sugawara, Sakai, Sugiura, Matsumoto, 2006) 25 項目を使用した。SDQ は、情緒・行為・多動/不注意・仲間関係・向社会性の 5 側面について測定する構造になっている。また、Total Difficulties Score (以下 TDS と表記) として情緒・行為・多動/不注意・仲間関係の 4 つの側面を合計した得点を用い、全体的な支援の必要度を把握する構造を有している。回答方法は、“あてはまる” “まああてはまる” “あてはまらない” の 3 件法を用いた。SDQ の各側面について情緒・行為・多動/不注意・仲間関係の 4 側面は得点が高いと問題傾向が高く、向社会性については得点が高いと向社会性が高いという方向性で “あてはまる=2 点”, “まああてはまる=1 点” “あてはまらない=0 点” として得点化した。

4. 研究成果

(1) 幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感測定ツール日本語版の開発

調査(1)の分析対象者は次の通りであった。幼児版:中部・北陸地域に住む幼稚園児 224 名(男児 111 名, 女児 113 名, 平均月齢 58.41 ヶ月, $SD=0.91$)。児童期初期版:中部・北陸地域に住む小学校 1・2 年生 142 名(男子 74 名, 女子 68 名, 平均月齢 92.06 ヶ月, $SD=0.45$) を対象とした。保育士・教師による幼児・児童の評定:保育士 10 名(平均年齢 26.8 歳, $SD=6.3$), 小学校教諭 9 名(平均年齢 45.0 歳, $SD=5.0$)。結果はすべて SPSS for Windows 18.0, Amos 18.0 を用いて分析した。再現性の検討:日本語版における幼児版・児童期初期版の構造について再現性を検討するため確認的因子分析を行った。分析時には、オリジナル版と先行研究(桜井・杉原, 1985)で指摘されている 2 因子構造(「自己有能感」「社会的受容感」)が再現されるかどうかを検討した。

結果, 幼児版では $\chi^2/df=1.09, CFI=0.98, RMSEA=0.02$ であり, 児童期初期版では $\chi^2/df=1.10, CFI=0.97, RMSEA=0.03$ とそれぞれ十分な適合度が認められた。次に各版の自己有能感・社会的受容感について主成分分析を行った。その結果, すべての項目が第 1 主成分に対して 0.30 以上の負荷量を示しており, 幼児版・児童期初期版ともに自己有能感因子と社会的受容感因子の 1 次元性が確認された。

①信頼性の検討:各因子の内的整合性について確認するため Cronbach の信頼性係数 (α 係数) を算出した。その結果, 幼児版・児童期初期版ともにオリジナル版 ($\alpha = .76$ - $\alpha = .88$) と比較し, ほぼ妥当な値 (幼児版:自己

有能感 $\alpha = .73$, 社会的受容感 $\alpha = .74$, 児童期初期版:自己有能感 $\alpha = .85$, 社会的受容感 $\alpha = .80$) を示していた。

②妥当性の検討:親および教師による評定と子ども自身の評定との相関分析から, 幼児版では, 幼稚園教諭による子どもの自己有能感と子ども自身が知覚している自己有能感との間に低い正の相関が認められた ($r = .21, p < .05$)。一方, 親評価との間には相関が認められなかった。さらに, 社会的受容感に関しては親評定・教師評定と子ども評定との間に相関が認められなかった。

児童期初期版においては, 教師評定と子ども自身が知覚している自己有能感・社会的受容感との間に正の相関が認められた (自己有能感 $r = .52, p < .05$, 社会的受容感 $r = .37, p < .05$)。また, 親評定との間には相関が認められなかった。次に, 親評定と教師評定との相関を検討したところ, 幼児版では自己有能感, 社会的受容感ともに低い正の相関が認められたが (自己有能感 $r = .25, p < .01$; 社会的受容感 $r = .36, p < .01$), 児童期初期版では自己有能感のみ低い正の相関が認められ ($r = .27, p < .05$), 社会的受容感については相関が認められなかった ($r = .06, n.s.$)。

基準関連妥当性を検討するため, 親・教師評定による子どもの問題行得点 (SDQ: Total Difficulties スコア) と子ども自身の評定による自己有能感・社会的受容感との相関分析を行った。その結果, 幼児版・児童期初期版ともに親の SDQ 得点と子どもによる自己有能感得点との間に低い負の相関が認められた (幼児版: $r = -.32, p < .05$, 児童期初期版: $r = -.22, p < .05$)。

以上の結果から, 幼児版・児童期初期版ともにオリジナル版と同様の 2 因子構造であることが確認された。つまり, Harter & Pike (1984) が指摘しているように, 幼児期における自己有能感や社会的受容感といった側面から測定することは可能であるが, 児童期後期以降にみられるほど自己の側面が分化していないことが確認されたものと言える。

幼児版および児童期初期版ともにすべての項目において平均得点が高い (平均 3 点以上) ことは, 先行研究 (Harter & Pike, 1985, 桜井・杉原, 1985) においても指摘されている点であり, 子どもたちが比較的肯定的な自己評定を行っている結果であると捉えることができよう。比較的肯定的な自己評定を行える背景には, 幼児期や児童期初期においては, まだ他者と比較される場面が少ないことや周囲からの肯定的評価を受ける機会が多いことなどの影響が想定される。しかしながら, 就学後に生じる小 1 プロブレムといった不適応状態が長期化すると二次的な障害として自己有能感や社会的受容感が低下することも否めない。今後はさらに調査対象者数を増やし, 幼児期からの縦断的検討を通して測定ツールとしての精度を高めていく必要性があるものと考えている。

(2) 幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達プロセスの解明

①子どもの自己有能感・社会的受容感と親評定・教師評定との関連：子どもの自己有能感・社会的受容感について、子ども評定・親評定・教師評定の関連性が認められるかについて相関分析を行った。その結果、幼児版においては、子どもの自己有能感と親評定の間には有意な相関が認められなかったが、子どもと教師の評定の間には有意な正の相関が認められた ($r=.21, p<.05$)。社会的受容感については、子どもと親の間にも子どもと教師の間にも有意な相関は認められなかった。

児童期初期版においては、子どもの自己有能感と親評定・教師評定の間には有意な相関が認められた (子-親間 $r=.31, p<.05$; 子-教師間 $r=.47, p<.01$)。社会的受容感は、親評定との間には有意な相関が認められなかったが、教師評定との間には有意な正の相関が認められた ($r=.55, p<.01$)。

②子どもの自己有能感・社会的受容感と親の養育態度との関連：子どもの自己有能感・社会的受容感と親の過干渉な養育態度・親の温かい養育態度との関連について相関分析を行った。その結果、幼児版においては、因子レベルでの相関は認められなかったが、子どもの社会的受容感項目の中の「仲間に受容されている」感覚と母親の温かい養育態度との間に正の相関 ($r=.27, p<.01$)、母親の過干渉との間に負の相関 ($r=-.27, p<.01$) が認められた。児童期初期版においては、親の養育態度との関連が認められなかった。

③子どもの自己有能感・社会的受容感に影響を及ぼす要因の検討：子ども評定の自己有能感・社会的受容感を目的変数、親評定・教師評定・親の温かい養育態度・過干渉な養育態度を説明変数とした重回帰分析 (ステップワイズ法) を行った。幼児版では、子ども評定の自己有能感・社会的受容感に影響を及ぼす説明変数は認められなかった。一方、児童期初期版では、子ども評定の自己有能感・社会的受容感に対して教師評定のみに有意な影響を及ぼしていることが認められた (自己有能感: $R^2=.24, \beta=.49, p<.01$, 社会的受容感: $R^2=.17, \beta=.41, p<.01$.)。

以上の結果から、幼児期・児童期初期ともに自己有能感・社会的受容感の得点は親評価よりも教師評定との関連が強く認められ、集団生活の中で自己有能感や社会的受容感が発達していく様相が確認された。また、この時期の自己有能感・社会的受容感の発達には、親の温かい養育態度も関連しているが、それ以上に教師によるポジティブな評価が影響を及ぼしていることが示唆された。

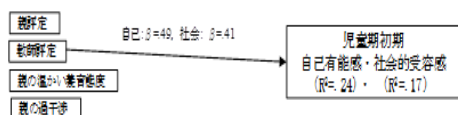


Figure1 児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達に影響を及ぼす要因の検討

(3) 幼児期・児童期初期における自己有能感・社会的受容感の機能の解明

調査(3)の分析対象は次の通りであった。N県に住む幼稚園児 103名 (男児 47名・女児 56名・平均年齢 4.56歳: $SD=.50$) とその担任教師 6名。分析には SPSS18.0 を使用した。

SDQ 各側面の全体平均と標準偏差を算出し、次に性差の検討 (独立したサンプルの t 検定) を行った。その結果、多動/不注意に関する問題行動において男児が女児よりも有意に高い値を示していることが認められた [$t(100)=3.36, p<.001$]。また、向社会性においては女児が男児よりも有意に高い値を示していた [$t(100)=-2.72, p<.01$] (Table1 参照)。

Table1 幼稚園教諭評定 SDQ スコア (4-5 歳) 性差の検討

	全体		男児		女児		t 値	
	M	SD	M	SD	M	SD		
情緒の問題	2.05	2.2	1.66	1.93	2.38	2.38	-1.66	n.s.
行為の問題	1.96	2.18	1.85	1.83	2.05	2.46	-0.47	n.s.
多動/不注意の問題	3.49	2.57	4.36	2.64	2.72	2.27	3.36	***
仲間関係の問題	1.82	1.57	2.11	1.85	1.57	1.25	1.71	n.s.
向社会性の高さ	5.96	2.52	5.30	2.59	6.62	2.31	-2.72	**
TDS	9.22	5.49	10.09	5.81	8.49	5.15	1.44	n.s.

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.10$

教師版 SDQ のカットオフラインについて、本邦においては標準化されたものが存在していないため、保護者評定の標準値 (Matsuishi et al, 2008) および「教師版 SDQ を用いた 4-5 歳児の特別な支援ニーズ調査」を行った岩坂ら (2010) が用いた基準に基づいて本研究被験児の支援ニーズを把握する指標とした。情緒・行為・多動/不注意・仲間関係・向社会性および TDS について、支援ニーズの程度 (Low Need 群・Some Need 群・High Need 群) が性別により異なるか否かについて χ^2 検定を用いて検討した。その結果、仲間関係の問題において女児が男児より Low Need 群が有意に多いという結果が認められた ($\chi^2(2)=6.61, p<.05$)。仲間関係以外の側面については有意な差は認められなかった。

次に、自己有能感・社会的受容感の平均値について性差の検討 (独立したサンプルの t 検定) を行った。その際、自己有能感・社会的受容感得点はそれぞれ 12 項目の合計得点を項目数で除した形で算出した。分析の結果、自己有能感については女児が男児よりも有意に高いことが認められた [男児: $M(SD)=3.45(0.40)$, 女児: $M(SD)=3.69(0.35)$, $t(87)=-2.89, p<.01$]。社会的受容感の性差は認められなかった [男児: $M(SD)=3.19(0.55)$, 女児: $M(SD)=3.26(0.56)$, $t(87)=-.57, n.s.$]。

幼稚園教諭が認識している子どもの精神的健康度と子ども自身が認識している自己有能感・社会的受容感との関連を検討するため男女別に相関分析を行った。その結果、男児では幼稚園教諭評定による多動/不注意および TDS と子ども自身が認識している社会的受容感との間に有意な負の相関が認められた (多動/不注意: $r=-.35, p<.05$, TDS: $r=-.33, p<.05$)。

Table3 幼児期における自己有能感・社会的受容感 平均値(標準偏差) age=4-5,N=103

	全体		男児		女児	
	M	SD	M	SD	M	SD
<知的能力>						
パスルが得意か	3.47	0.93	3.50	0.86	3.45	0.98
園の先生からよく褒められるか	3.31	1.06	3.21	1.12	3.39	1.02
自己色の名前をよく知っているか	3.89	0.47	3.85	0.56	3.92	0.40
有数の数ええるのが得意か	3.88	0.53	3.88	0.54	3.88	0.53
能文字を覚えているのが得意か	3.60	0.90	3.44	1.08	3.71	0.74
感自分の名前の最初	3.49	1.04	3.50	0.99	3.49	1.08
目ひらがなを知っている*						
<運動能力>						
ブランコが上手か	3.49	1.00	3.12	1.20	3.76	0.75
ジャングルジムが得意か	3.57	0.97	3.32	1.17	3.73	0.76
(くつ)ひもを結ぶのが得意か	3.06	1.24	3.12	1.15	3.02	1.31
スキップが上手か	3.80	0.66	3.68	0.81	3.88	0.53
走るのが速いか	3.72	0.80	3.88	0.54	3.61	0.93
片足で跳ぶことが得意か	3.81	0.63	3.71	0.80	3.88	0.48
<友だちからの受容>						
遊び友だちがいっぱいいるか	3.59	0.91	3.47	0.99	3.67	0.85
友だちのおうちに前まりに行くか	2.04	1.33	2.35	1.32	1.82	1.30
一緒にゲームをする友だちがいるか	3.45	1.06	3.47	0.96	3.43	1.14
会広場で一緒に遊ぶ友だちがいるか	3.66	0.83	3.71	0.84	3.63	0.83
的友だちから一緒に遊ぼうと誘われるか	3.87	0.44	3.79	0.59	3.92	0.28
受友だちの家に遊びに行くことがあるか	2.54	1.40	2.74	1.38	2.41	1.41
容<母親からの受容>						
目お母さんがよく笑いかけてくれるか	3.69	0.71	3.74	0.67	3.65	0.75
お母さんは〇〇ちゃんの行きたい	3.34	1.07	3.41	0.99	3.29	1.14
目ところによく連れて行ってくれるか						
お母さんは〇〇ちゃんの好きな料理をよく	3.75	0.76	3.76	0.78	3.73	0.76
作ってくれるか						
お母さんは〇〇ちゃんに	3.12	1.21	3.03	1.17	3.18	1.25
よく本を読んでくれるか						
お母さんは〇〇ちゃんと	2.67	1.36	2.82	1.24	2.57	1.44
よく一緒に遊んでくれるか						
お母さんとよく話をするか	3.48	1.04	3.35	1.15	3.57	0.96

*原尺度の設問は「自分の名前の最初のアルファベットを知っている」であるが、文化的背景を考慮して設問内容を変更した

女兒においては幼稚園教諭が認識している子どもの向社会的性の高さと子ども自身が認識している自己有能感との間に有意な正の相関傾向が認められた ($r=.28, p<.10$)。次に、子どもの精神的健康と自己有能感・社会的受容感との相関が認められた SDQ 側面の支援ニーズの 3 群 (Low Need 群・Some Need 群・High Need 群) をグループ化変数とし、自己有能感・社会的受容感の平均値の差の検定 (一元配置分散分析) を行った。その結果、どの SDQ 側面においても支援ニーズ間における平均値の有意な差は認められなかった。

幼稚園教諭が認識している子どもの精神的健康度と子ども自身が認識している自己有能感・社会的受容感との関連を検討した結果、男児では幼稚園教諭評定による多動/不注意および TDS と子ども自身が認識している社会的受容感との間に負の関連が認められた。つまり、集団行動場面において幼稚園教諭から問題行動が多い傾向にあると認知される子どもは、他者から受け入れられていない感覚を幼児期から抱いている可能性が示唆された結果であると考えられる。女兒では、向社会的性の高さと自己有能感との間に正の相関が認められたことから、向社会的行動を促進するには子ども自身が自分の能力に対して自信を持つことの重要性が認められた結果であると言えよう。支援ニーズ群別 (Low Need 群・Some Need 群・High Need 群) に自己有能感・社会的受容感得点の差を検討した結果、本研究においては有意な得点差は認められなかった。しかしながら、問題行動傾向が継続する中で自信を喪失している子ども (自己有能感が低い子ども) や、人とうまくかかわれずにトラブルを抱えている子ども (社会的受容感が低い子ども) の存在も指摘されており (例えば、杉山, 2009), 長期に渡って High Need 群に属する子どもの自

己有能感や社会的受容感は Low Need 群よりも低下する可能性があるものと推測される。

以上の結果から、幼児期・児童期初期における自己感は自己有能感・社会的受容感の 2 側面からとらえることが可能であり、その発達には親の温かい養育態度や教師によるポジティブな評価が影響していることが確認された。また、「小1プロブレム」に代表される子どもたちの不適応状態への予防因子として、幼児期から児童期初期における自己有能感・社会的受容感の高さが機能していることや幼児期における自己有能感の高さはその後の向社会的性を高める機能を持つ可能性が示唆された。

今後はさらに縦断的データを蓄積することにより、幼児期から児童期初期における自己有能感・社会的受容感の発達に影響を及ぼす気質や環境要因に関する詳細な検討を行うとともに、その機能についても予防的観点から検討を重ねる必要があるものと考えている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

眞榮城和美 幼児期における精神的健康と自己有能感・社会的受容感との関連『清泉女学院大学人間学部紀要』第 10 号, 査読無, 2013,13-20

[学会発表] (計 5 件)

眞榮城和美 幼児期・児童期初期における自己知覚の構造検討 日本パーソナリティ心理学会第 19 回大会,2010,慶応義塾大学

眞榮城和美 子どもの自己有能感・社会的受容感に関する検討 日本発達心理学会 22 回大会,2011,東京学芸大学

眞榮城和美 子ども期における自己有能感・社会的受容感と精神的健康—幼児期の子どもに対する自己感測定ツールを用いた面接調査から—日本発達心理学会 23 回大会,2012,名古屋国際会議場

眞榮城和美 子ども期における自己有能感・社会的受容感と精神的健康 (2) 幼稚園教諭から見た子どもの精神的健康度を中心として,日本発達心理学会第 24 回大会,2013,明治学院大学

眞榮城和美 幼児期の自己有能感・社会的受容感の発達に関わる要因の検討—保育者のコーピングスタイル/バーンアウト傾向との関連—日本パーソナリティ心理学会第 22 回大会,2013,江戸川大学

[図書 (定期刊行物)] (計 2 件)

眞榮城和美 他 16 名 児童心理学 深谷和子 編 3 月号 特集「自己肯定感」を高める セルフエスティームを高める要因—これまでの研究から—, 2010, 48-54

眞榮城和美 他 19 名 児童心理学 平木典子 編 8 月号 特集「自分を大切にできない子」, 2012, 10-17

6. 研究組織

(1) 研究代表者

眞榮城 和美 (MAESHIRO KAZUMI)
清泉女学院大学・人間学部・准教授
研究者番号: 70365823